

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 総務部防災課防災担当

問合せ先 03 - 5803 - 1179

1 補助金の名称等

3年度調査

補助金の名称	家具転倒防止器具設置助成金							
根拠規定等	文京区家具転倒防止器具設置助成金交付要綱							
創設年月	令和	2	年	11	月	経過年数 〔自動計算〕	1年	終了予定年月
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕		
見直しの内容								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号		
	02 総務費	04 防災対策費	02 防災事業費	14 家具転倒防止器具設置助成	01 家具転倒防止器具設置助成			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給							

2 補助金の概要

補助目的	家具転倒防止器具をの設置を促進し、震災時の家具の転倒等による人的被害を抑制する。また、家具転倒防止器具の設置により在宅避難を可能とし、新型コロナウイルス感染症流行期における避難所の「3つの密」を回避することを目的とする。						
補助事業等の内容	区内在住者（「文京区マイルームセーフティ事業補助金」により補助を受けた者を除く。）を対象とし、家具の転倒防止器具購入費及び設置にかかる費用の助成を行う。						
補助対象経費の内容	家具の転倒防止器具購入費及び設置に係る費用						
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO（特定非営利活動団体） <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕						
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率（補助率） <input type="checkbox"/> 定額（補助額）						
	<input type="checkbox"/> 補助単価（補助単価 単位） <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕						
公募の状況	区報、HP、パンフレット、区主催の訓練等における案内配付等						
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他（実績報告書及び器具の設置等をしたことが確認できる書類）						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助（区上乗せ無し） <input type="checkbox"/> 補助（区上乗せ有り）		上乗せの内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数	-	-	42	500
決算(予算)額	-	-	828	10,000
国庫支出金	-	-	0	0
都支出金	-	-	0	0
その他	-	-	0	0
一般財源	-	-	828	10,000
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	在宅避難が促進され、避難所の「3つの密」の回避につながった。
課題	本補助金の認知度が低く、交付件数が少ないことが課題となっている。
今後の方向性	各種総合防災訓練をはじめ、防災教室やSNS、オンラインイベント等を活用し、幅広い世代に啓発を行い、交付件数の増加に努める。また、申請等についてより簡便な手続きで済むよう検討する。